

菅内閣1年の総括

やひろ 八尋 しのぶ 滋

(しがく総合研究所)

「コロナ禍にかき消された実績」

2021年10月4日、菅内閣が総辞職した。任期の大半が新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間だったが、数多くの実績を残した。

もつとも、そうした実績が菅内閣の支持につながったとはいえない。肝心の新型コロナ対策で十分な成果を出せず、国民の信頼を失ったためである。本稿ではおよそ1年にわたった菅内閣の総括をしながら、その課題を整理する。

1 菅内閣誕生までの経緯

20年8月に安倍晋三元首相が辞任を表明したのを機に行われた自民党総裁選で菅義偉氏が岸田文雄現首相らを下した。菅前首相は安倍内閣で長らく官房長官として辣腕を振る

い、新元号「令和」の文字を掲示して有名になった。政権では外交や経済など多くの部分で安倍内閣の路線を引き継ぐとしていたが、既得権益の打破や規制改革の推進を打ち出した点は菅内閣ならではの方針だった。

2 数多くの実績を残した菅内閣

いわば「緊急登板」の側面も強かった菅内閣だがその実績は多い。以降、いくつかを取り上げて整理する。

① 脱炭素方針の表明

菅前首相は20年10月の所信表明演説で、50年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを表明した。20年12月にはグリーン成長戦略を制定し、温暖化への対

応はコストとする時代は終わりということなどを明記したほか、30年の温室効果ガス排出目標を46%減と明示した。

民間企業でも動きが始めた。自動車メーカーのホンダは40年に販売車の全てを燃料電池車かバッテリー式自動車とする方針を示した。自動車最大手のトヨタ自動車も電動車の販売を加速すると発表した。

21年6月のコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の改訂で、上場企業ではサステナビリティ対応の説明が求められるようになったことも後押しとなった。こうした一連の動きを、環境問題メディア「EnergyShift」の前田雄大編集長は「日本の向かう方向性が脱炭素によりやく決まったと総括している」と評価している。

② デジタル化に着手

霞が関で遅々として進まなかったデジタル化を押し進めたのも功績の1つだ。その目玉がデジタル庁の創設だ。「誰一人取り残さな

い、人に優しいデジタル化を。」をミッションに21年9月に設立。具体的な活動はこれからだが、省庁の縦割りを進める仕組みが今後進むことが期待される。テレワークの拡大などを受けて、押印の廃止も進めた。霞が関では99%以上の押印廃止が実現した。

③ 皇位継承に方向性

皇位継承をめぐる今後の議論の方向性として、具体的に「内親王・女王が婚姻後も皇族の身分を保持することを可能とすること、もしくは「皇族の養子縁組を可能とすること、皇統に属する男系の男子が皇族となることを可能とすること」という2つを示した。

④ 中国抑え込みで国際連携、日米共同声明では約50年ぶりに「台湾」明記

外交成果もある。対中包囲に向けた国際連携の取り組みは特筆すべきだ。日米豪印の同盟「QUAD」の首脳会談を毎年開催する方針で合意したほか、日米首脳会談でとりまとめた共同声明で台湾海峡について「平和と安

定の重要性」を明記した。なお、台湾への言及は1969年の佐藤栄作・ニクソン会談以来という歴史的な出来事だった。

⑤日銀にリフレ派投入、携帯料金引き下げ
日本銀行の審議委員人事ではリフレ派として知られる野口旭氏を抜擢し、第二次安倍政権以来の大規模金融緩和路線の継続のめどを立てた。21年11月時点で日銀審議委員の9人中5人がリフレ派だ。

携帯電話料金の引き下げも主導した。NTTドコモやKDDIなどの大手3社で20GBあたり3000円程度の格安プランが登場。Ymobileなど格安ブランドでも引き下げが相次いだ。

3 新型コロナ対策は 不手際目立ち、支持率も低迷

もつとも、新型コロナの対策では批判が多かった。【グラフ①】のように感染のコントロールはできず経済活動の制限に対策が終始。

産権の侵害であるため正当な補償が必要になる。補償がなければ訴訟になるリスクもあり、問題を抱えている。

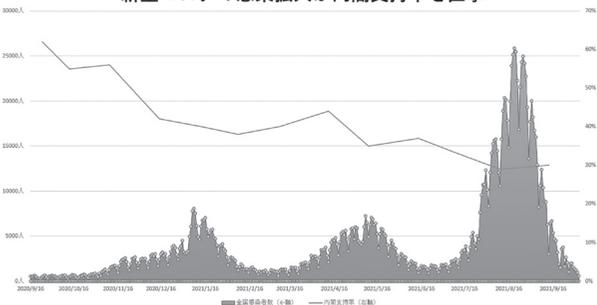
国民の不信感を強めたのは、国民に自粛を求める人間が自らは自粛していない事案が多かったことだ。日本医師会の中川俊男会長は東京都でまん延防止等重点措置の出ている2021年春に自民党の自見英子参院議員の政治資金パーティーで自ら発起人となり参加。さらに、中川会長が女性と飲酒を伴う外食をしていたことを週刊新潮が報道した。

こうした対策の不手際や国民の不信感を募らせる出来事で、菅政権の支持率は低迷した。NHKの世論調査では、感染が急速に拡大した20年12月に支持率が42%に急落。その後30〜40%程度で推移していたが、連日全国の感染者が2万人超となった21年8月に「危険水域」の30%を割り込んだ。支持率の低迷は選挙結果にも影響を与えた。菅政権発足後、初めての国政選挙である4月

補償金の支払いは遅く、手元資金に余裕のない飲食店を中心に批判が殺到した。

21年春から施行された新型コロナウィルス対応の改正特別措置法（改正新型インフルエンザ等対策特別措置法）が違憲だとの批判も多い。時短営業の命令は違憲として、飲食チェーンのグローバルダイニングが東京都を相手取った訴訟を起こした。要請に応じないと過料を加えるという内容もあり、これは財

【グラフ①】 内閣支持率は新型コロナの感染拡大で左右
新型コロナの感染拡大が内閣支持率を直撃



衆参3選挙区補選で自民党は全敗した。8月の横浜市長選挙では菅前首相が応援する小此木八郎元国家公安委員長が敗北。候補者が多かったことで票が分散したことが敗因の一つではあるが、首相の支持がありながら敗北を喫したのは事実だ。このころから自民党で「衆院選がこのままで勝てるのか」という危機感が強まった。

4 評価されなかった菅内閣

9月に菅前首相は自民党総裁選と衆院選との両立が難しいとして退陣を表明した。

マスメディアで日々報道されている新型コロナの問題は国民生活への影響も大きく関心が高い。その新型コロナ対策で国民が求める結果（感染抑止と経済活動の復旧）を出せない以上、不満が募るのは当然の帰結だった。多くの実績を残しても、肝心な争点を外せば評価は下がる。まさに菅内閣の実績はコロナ禍のなかに消えていったといえる。